

2022 年度

戦略的創造研究推進事業 ACT-X

「生命現象と機能性物質」研究領域

研究提案書 記入要領

応募先研究領域の「研究領域の概要」「募集・選考・研究領域運営にあたっての研究総括の方針」「戦略目標」については、<https://www.jst.go.jp/kisoken/boshuu/teian/top/ryoiki.html> よりご確認ください。提案には、e-Rad の研究者 ID 登録が必須です。ただし学生が研究提案者となり、所属の大学等が学生の e-Rad 研究者 ID の発行を認めていない場合、指導教員の研究者 ID から応募することが可能です。提案書を提出する際は、「提出前確認シート」を必ず削除してください。

(注意 1) 本様式は、ACT-X「生命現象と機能性物質（豊島陽子 研究総括）」研究領域の提案書様式です。他の ACT-X 研究領域は、提案書の様式が異なりますので、ご注意ください。様式の異なる提案書は受理いたしません。

(注意 2) e-Rad にアップロードされた提案書に審査を困難とする不備がある場合は、不受理といたしますので、ご注意ください。「審査を困難とする不備」とは、提案書各様式（特に様式 1：提案書表紙）の抜け、査読を困難とする文字化け、提案書記載項目の重大な記入漏れ等を指します。なお、JST は、提案の受理・不受理を問わず、募集締切時刻までに発生する提案書の不備については一切の責任を負いません。従って、募集締切時刻までに、JST は提案者に事前確認のうえでの提案書の訂正もしくは、提案者に対する訂正依頼行為の一切を行わないことにつき、予めご承知おきください。また、募集締切後の e-Rad 上での引戻し処理はできません。

(注意 3) e-Rad と研究提案書双方に記載欄がある事項について、記載内容が異なる場合は研究提案書の情報を正として対応します。

研究提案書(様式)の記入要領

提出書類の一覧は以下の通りです。次ページ以降の研究提案書の記入要領に従い、研究提案書を作成してください。提案書様式は必ず本年度の様式を使用してください。なお研究領域によっては提案書様式や応募条件(研究期間、研究費)が異なる場合があります。必ず応募される研究領域の提案書様式をダウンロードしてご利用のうえ、提案書の作成にあたっては、応募先研究領域の「研究領域の概要」「募集・選考・研究領域運営にあたっての研究総括の方針」を必ずご参照ください。

様式番号	書類名
様式 1	研究提案書表紙 (1 ページ以内)
様式 2-1	研究提案の要旨 (2 ページ以内)
様式 2-2	研究提案者の主要業績 (1 ページ以内)
様式 3-1	研究構想 (3 ページ以内)
様式 3-2	研究のスケジュール (1 ページ以内)
様式 4	業績リスト・過去の研究代表実績
様式 5	他制度での助成等の有無
様式 6	人権の保護および法令等の遵守への対応
様式 7	特記事項 (2 ページ以内)

※ ファイルの容量は 3 MB 以内を目途に作成ください。

※ 学生や学振特別研究員など、ご自身が研究費執行可能な役職になく契約当事者になれない方が研究提案者となる場合は、上記様式のほか、以下の様式に示す「確認書」に提案者・指導教員の双方が署名のうえ、e-Rad を通じてご提出ください。

確認書様式：https://senryaku.jst.go.jp/teian/koubo/act-x_confirm.pdf

※ 提案書作成前に必ず募集要項「5.1.1 研究提案者と研究総括の利害関係について」及び「提出前確認シート(研究総括と利害関係がないか)」の部分をご確認ください。明確に判断し難い項目が1つでもある場合には、事前に研究提案募集ウェブサイトから利害関係問い合わせ様式をダウンロードして必要事項を記載の上、ファイルを添付して送付先までお問い合わせください。

・研究提案募集ウェブサイト 利害関係問い合わせ様式

<https://www.jst.go.jp/kisoken/boshuu/teian/koubo/inquiry.docx>

・送付先： rp-info@jst.go.jp

・件名：【利害確認】【ACT-X 応募先研究領域の研究総括氏名】お問合せ者ご所属・氏名

※ 研究提案の応募方法については、募集要項「第 10 章 府省共通研究開発管理システム(e-Rad)による応募方法について」をご参照ください。

※ 応募に当たっては、募集要項「第 8 章 応募に際しての注意事項」ならびに「第 9 章 戦略的創造研究推進事業内における重複応募の制限について」をご理解の上、ご応募ください。

2022 年度募集 ACT-X 「生命現象と機能性物質」 研究提案書

※様式 1 は A4 用紙 1 ページ以内 (厳守) で記入のこと。

本様式に限らず、斜字体の注意書き等を削除して構いません。e-Rad 記入情報について、研究提案書の記載と相違が認められた場合は、提案書の記載を正として取り扱います。

提案先研究領域名	ACT-X 「生命現象と機能性物質」
研究課題名 (20 字程度)	※英語課題名の場合は、日本語の課題名 (20 字程度) を併記してください
研究提案者氏名	
生年月日・年齢・性別	19XX 年 ○月 ○日 ○○歳 (2022 年 4 月 1 日時点の年齢を記入してください。) 男・女
所属機関・部署・役職	※「大学院○○研究科○○専攻」「特任准教授」等、略さず正しくご記入ください。大学院の表記漏れにご注意ください。学生は研究科等に加え、修士/博士学年をご記入ください。
学歴 (大学卒業以降)	(記入例) 20XX年 ○○大学○○学部卒業 20XX年 ○○大学大学院○○研究科修士課程○○専攻修了 (指導教員：○○○○教授) 【教員名記入必須】 20XX年 ○○大学大学院○○研究科博士課程○○専攻修了 (指導教員：○○○○教授) 【教員名記入必須】 20XX 年 博士(○○学)(○○大学)取得
研究歴・主な受賞歴 (主な職歴と 研究内容)	(記入例：所属した研究室の室長等の記載は必須) 20XX 年～20XX 年 ○○大学○○学部 助手 ○○教授研究室で○○○○○について研究 20XX 年～現在 ○○研究所 研究員 ○○博士研究室で○○○に関する研究に従事
研究提案者の情報	URL： 【研究提案者情報を収載しているウェブサイト (researchmap、研究室等) の URL を記入してください】
研究期間	2022 年 10 月 ～ 年 月 (年間) 加速フェーズの期間は含めないでください。
研究費総額	全研究期間での研究費総額 (千円) (最大 10,000 千円以下) (小数点は記入しないでください。また、単位は【千円】ですご注意ください。研究費 (直接経費) 総額が 6,000 千円を超える場合は様式 3-1 の項目 3 にその理由を簡潔に記述してください。最大でも 10,000 千円としてください。)
研究を実施する場所 (JST との契約予定先)	<input type="checkbox"/> 上記所属機関 (複数ある場合はいずれかを記載のこと) <input type="checkbox"/> その他 ()

研究提案の要旨

○要旨

- ・様式 2-1 では、研究提案の要旨を A4 用紙 2 ページ以内(厳守)で記述し、10.5 ポイント以上の文字を使用してください(これらが遵守されていない場合、研究提案が不受理となることがあります)。なお、様式 3-1 (研究構想)とは異なり、業績リスト (様式 2-2、ならびに様式 4) にて示した論文等の番号を引用することはできません。
- ・様式 2-1 は、書類選考において、以下 1. 2. の観点を評価する上で重要な資料となります。
 1. 提案先研究領域の趣旨に合致しているか。提案先研究領域の目的達成への貢献が見込めるか。
※主として、募集要項 5. 1. 3(1)選考基準(事前評価基準)の【a. 戦略目標の達成に貢献するものであること】および【b. 研究領域の趣旨に合致していること】に対応
 2. 当該研究提案が ACT-X 制度の趣旨に合致しているか。
※主として、募集要項 5. 1. 3(1)選考基準(事前評価基準)の【c. 独創的・挑戦的なアイデアに基づく提案であり、国際的に高水準の発展が将来的に見込まれる基礎研究であって、科学技術イノベーションの創出につながる新しい価値の創造が期待できること。】に対応

従って本様式では、ACT-X 様式 3-1(研究構想)のうち、項目「1. 研究の背景・目的」に対応する内容を中心に簡潔に記述し、項目 2. ～5. に対応する内容はそれを理解する上で最小限の記述としてください。なお、研究構想の妥当性に係る科学的・技術的な評価は、主として ACT-X 様式 3-1 により行います。

- ・また、上記の 1. 2. の観点から、研究領域ごとに書類選考において第一段選考を行う場合があります。
- ・評価者が理解しやすいよう、必要に応じて図表(カラー可)を入れてください。

研究提案者の主要業績

○研究提案者の主要業績

- ・様式 2-2 では、主要論文・招待講演リストを、A4 用紙 1 ページ以内(厳守)で記述してください。
(遵守されていない場合、研究提案が不受理となることがあります)。
- ・文字の大きさや行間を調整していただいてもかまいません。

(1) 主要論文リスト (5 件以内)

- ・研究提案者の主要論文5件以内を、様式 4 (業績リスト・過去の研究代表実績) の「1. 主要な論文・著書等」から選択して記入してください。
- ・現在から順に発表年次を過去に遡って記述してください。
記述にあたっては、行頭に連番を付けてください。
- ・論文の記載項目は以下の通りとしてください(著書の場合はこれに準じてください)。項目順は自由です。

【記載項目】

著者(著者は全て記入してください。また、提案者に下線を引いてください。)、発表論文名、掲載誌、巻号・ページ・発表年

(2) 主要招待講演リスト (5 件以内)

- ・研究提案者の主要な招待講演 5 件以内を記入してください(存在する場合のみで可)。
- ・行頭に連番をつけてください。

(3) 主要学会発表リスト (5 件以内)

- ・研究提案者の主要な学会発表 5 件以内を記入してください(存在する場合のみで可)。
- ・行頭に連番をつけてください。

研究構想

- ・ 評価者が理解しやすいように記述してください。そのため、必要に応じて図表(カラー可)も用いてください。
- ・ **様式 3-1 は、A4 用紙 3 ページ以内(厳守)で記述し、10.5 ポイント以上の文字を使用してください。**(これらが遵守されていない場合、研究提案が不受理となることがあります。)
- ・ 本研究構想中では必要に応じて業績リスト(様式 4)の記載内容を適切に引用することにより、提案者自身の業績と研究提案との関係が明確となるようにしてください。引用にあたっては、業績リスト(様式 4)にて示した論文・著書番号を用いることもできます。

1. 研究の背景・目的

研究提案者自身のこれまでの研究を踏まえ、本研究構想に至った背景・経緯を説明してください。次に、記入した背景・経緯を踏まえて、本研究構想の目的を具体的に記述してください。

さらに本提案研究により期待できる「科学技術イノベーションの創出につながる新しい価値の創造」について具体的に説明してください。

また、「科学技術イノベーション」の観点として、この成果がもたらす科学技術上のインパクトや、科学技術上のインパクトが導く社会のあり方の変化についての考えを、提案先研究領域の目的を踏まえながら簡潔に記述してください。なお、この詳細は「5. 研究の将来展望」で説明してください。

2. 研究期間内の達成目標 ※100字以内(句読点含む)

研究期間終了時点での研究成果の目標を 100 字以内で簡潔に記入してください。

3. 研究計画とその進め方

研究費(直接経費)総額が標準限度額(6,000 千円)を超える場合はその理由を簡潔に記述してください。最大でも 10,000 千円としてください。

具体的な研究項目と、その進め方(前項で定めた目標の達成に当たって予想される問題点とその解決策等を含む)を主要な研究項目ごとに記述してください。研究手法について記載する場合は、既存手法と比較のうえ、なぜその手法を選択したかについても言及してください。

記述にあたっては、研究を進めるうえでの手掛かりとして予備的な知見・データがあれば説明してください。

また、ACT-X 独自の観点として、「募集要項 5.1.3(1): 選考基準(事前評価基準)」の d. に関連して、「提案先研究領域の研究者、あるいは関連分野の研究者とどのように相互触発を図り、自身の研究構想を進展させたいか」について、考えを説明に含めてください。

研究費(直接経費)総額が 6,000 千円を超える場合はその理由もここに簡潔に記述してください。最大でも 10,000 千円としてください。

4. 国内外の類似研究との比較、および研究の独創性・新規性

関連分野の国内外の研究の現状と動向を踏まえて、世界の中での本研究構想の位置付け、独創性、新規性や優

2022 様式 (ACT-X)

位性を、明確に示してください。必要に応じ、競合研究の具体的な内容にも触れて説明してください。また、ACT-X 独自の観点として、「募集要項 5.1.3(1)：選考基準（事前評価基準）」の c. に定めるとおり、本研究構想がどのような点で独創的・挑戦的であるかについても説明してください。

5. 研究の将来展望

この研究構想の成果が将来もたらしうる科学技術へのインパクトに関して、研究提案者の考えを具体的に記述してください。また、将来における研究成果と社会との接点（例えば、新技術の創出、知的財産権の取得・活用、または社会への普及・受容等）についての考えを、提案先の研究領域の目的と本研究構想との関連を踏まえながら説明してください。

研究のスケジュール

※様式 3-2 は、A4 用紙 1 ページ以内(厳守)で記述してください。(遵守されていない場合、研究提案が不受理となる
ことがあります)

※下記の例を参考に研究の主なスケジュールを記入 (以下の例は研究期間が 2.5 年間の場合)
してください。

※研究項目が複数ある場合は、できるだけ項目別のスケジュールが分かるように記入してください。

※矢印の位置、長さ、太さは自由に変更してかまいません。

【記入例】

研究項目	2022 年度 (6ヶ月)	2023 年度	2024 年度
1. ○○関連遺伝子発現解析			
・○○遺伝子の同定		→	
・○○遺伝子発現解析		→	
2. ○○モデル動物の開発と検証			
・○○モデル動物の開発		→	
・○○モデル動物の検証		→	
3. ○○イメージング解析			
・○○関連データの取得		→	
・○○ソフトの開発		→	
・データ解析			
4. ○○診断法の開発			
・○○相関の解明		→	
・診断法の開発と検証		→	

業績リスト・過去の研究代表実績

【研究提案者の英語論文等での著者表記：(記入例) Taro Kagaku】

書類選考にあたって、評価者（研究総括・領域アドバイザー）が論文データベースを検索し、業績の詳細を確認することがあります。このため、上記【研究提案者名の英語論文等での著者表記】をフルネームで正確に記入してください。なお、後述のリストに著者を記入する際は、T. Kagaku 等と略記して構いません。

1. 主要な論文・著書等

- ・近年に学術誌等に発表した論文、著書等の業績のうち重要なものを、現在から順に発表年次を過去に遡って記述してください。
- ・記述にあたっては、行頭に連番を付けてください。その番号は、研究構想(様式3-1)の記述中で引用できます。
- ・論文の記載項目は以下の通りとしてください(著書の場合はこれに準じてください)。項目順は自由です。

【記載項目】

著者(著者は全て記入してください。また、提案者に下線を引いてください。)、発表論文名、掲載誌、巻号・ページ・発表年

2. 上記以外の論文・著書等

- ・1.以外に、研究提案を理解する上で必要な関連業績があれば挙げてください。現在から順に発表年次を過去に遡って記述してください。
- ・記述にあたっては、行頭に連番を付けてください。ただし、番号は、「1. 主要な論文・著書等」からの通し番号としてください(例えば、1. 「主要な論文・著書等」で10件の論文を列挙された場合、本項目2. で列挙する論文は「11」から連番を付けてください)。
- ・論文の記載項目は以下の通りとしてください(著書はこれに準じてください)。項目順は自由です。

【記載項目】

著者(著者は全て記入してください。また、提案者に下線を引いてください。)、発表論文名、掲載誌、巻号・ページ・発表年

3. 主要な特許

近年に出願した特許のうち今回の提案に関連すると考える重要なものを選び、記入してください。記載項目は以下の通りです。列挙する場合は、行頭に連番を付けてください。

【記載項目】

出願番号・発明者・発明の名称・出願人・出願日

4. 競争的研究資金制度等において代表を務めた研究課題の事後評価

研究提案者が代表を務めた終了課題のうち、事後評価結果が公開されている課題の一覧を以下の表に記入してください

2022 様式 (ACT-X)

い (過去5年以内に公開されたものに限ります)。該当するものがない場合は、表を削除したうえで該当なき旨記入してください。

番号	制度名	研究課題名 (実施年度)	事後評価結果掲載 Web ページの URL ※ご自身以外の課題が多数掲載されている場合は、評価者が確認しやすいよう、ご自身の課題の掲載ページ番号を付記してください。
1			
2			

他制度での助成等の有無

【注意事項】

- 研究提案者が、現在受けている、あるいは申請中・申請予定の国の競争的研究費 (CREST・さきがけ・ACT-X・AMED-CREST・PRIME を含む) やその他の研究費 (国外も含め、補助金や助成金、共同研究費、受託研究費等、現在の全ての研究費であって個別の研究内容に対して配分されるもの) (※) について、研究課題ごとに、研究課題名、研究期間、役割、本人受給研究費の額、エフォートを記入してください。募集要項「8.1 不合理な重複・過度の集中に対する措置」、「第9章」もご参照ください。なお、締結済の秘密保持契約等の内容に基づき記載することができないなど、やむを得ない事情により記載が難しい場合は、エフォート以外の項目は記入せずにご提出いただくことが可能です。(審査の際に外部の専門家に提供されますので記載にはご留意ください)
- 記入内容が事実と異なる場合には、研究課題の不採択等を行うことがあります。
- 面接選考の対象となった場合には、他制度への申請書、計画書等の提出を求める場合があります。
- ACT-X 本提案課題を必ず1つ目に、次にその他研究課題を本人受給研究費 (期間全体、直接経費のみ) が多い順に記入してください。
- 必要に応じて行を増減してください。

学生で、指導教員の e-Rad ID を使用され e-Rad へエフォート率 1% と記載された場合、本提案書への記載は実際に従事されるエフォート率 (例: 50%) を記入ください。その際、週 40 時間のうち、ACT-X 研究に充てる時間の割合 (%) を「エフォート」として記入してください

番号	制度名 (相手機関名)	受給 状況	研究課題名 (代表者氏名)	研究 期間	役割 (代表/ 分担)	(1) 本人受給研究費 (期間全体) (2) 〃 (2022 年度 予定) (3) 〃 (2021 年度 実績)	2022 年度 エフォート (%)
-	ACT-X (本申請)	申請	<u>本提案。右側にエフォートを記入すること。</u>				
(1)	科学研究費補助金 基盤研究 C (日本学術振興会)	受給	〇〇〇 (〇〇)	2019.4 — 2023.3	代表	(1) 1,000 千円 (2) 500 千円 (3) 300 千円	20
(2)	××研究助成 (公益財団法人〇〇財団)	申請	〇〇〇 (〇〇)	2021.9 — 2023.3	分担	(1) 900 千円 (2) 400 千円 (3) - 千円	10
(3)				—		(1) 千円 (2) 千円 (3) 千円	

(※) 応募に当たっては、「統合イノベーション戦略 2020」において「外国資金の受入について、その状況等の情報開示を研究資金申請時の要件」とすることとされたことを踏まえ、令和 3 年度公募より、「他制度での助成等の有無」(事業によっては「研究費の応募・受入等の状況」)の様式に海外からの研究資金についても記入することを明確にしています。国内外を問わず、競争的資金のほか、民間財団からの助成金、企業からの受託研究費や共同研究費などの研究資金について全て記載してください。

【記入にあたっての注意事項】

※締結済の秘密保持契約等の内容に基づき記載することが出来ないなど、やむを得ない事情により記載が難しい場合は、エフォート以外の項目は記入せずにご提出いただくことが可能です。

(1) 「受給状況」 以下のいずれかを記入してください。

- ・受給：現在受給中または受給が決定している課題。
- ・申請：申請中または申請予定の課題。

ACT-X 提案研究課題を除き、「申請」に該当する課題についてエフォートは記入しないこと。

(2) 「役割」 以下のいずれかを記入してください。

- ・代表：その研究課題において、代表者として研究費を受給
- ・分担：その研究課題において、代表者以外の立場で研究費を受給

(3) 「本人受給研究費」 以下に従って、研究費（年度別・総額）を千円単位で記入してください。**(ア) 代表者として研究費を受給した研究課題**

「代表を務める研究チーム（共同研究チームは除く。研究チームが本人のみの場合は代表者本人）」
が受給した研究費

(イ) 代表者以外の立場で研究費を受給した研究課題

「本人が分担者のグループ代表者として所属する研究グループ（分担グループが分担者のみの場合は分担者本人）が受給した研究費

(4) 「エフォート」

「ACT-X に採択された場合、2022 年度の ACT-X 研究実施期間（2022. 10～2023. 3）における全仕事時間を 100%とした場合、そのうち各研究課題の実施に必要となる時間の配分率（%）」を記入してください。（学生が研究提案者となる場合は、週 40 時間のうち、ACT-X 研究に充てる時間の割合（%）を「エフォート」として記入してください）。ACT-X 以外の申請中・申請予定の課題（受給状況に「申請」と記入したもの）については、エフォートは記入しないでください。

また、ACT-X 提案課題のエフォートと、その他受給中の研究課題のエフォートとの合計が 100%を超えないようご注意ください。

人権の保護および法令等の遵守への対応

本研究計画については、遵守すべき法令・ガイドライン等を理解の上策定したことを確認します。
また計画の実施にあたっては、法令・ガイドライン等を遵守して実施することを確認します。

(遵守すべき法令・ガイドライン等の例)

- ・「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」(平成26年8月26日 文部科学大臣決定。その後の改正を含む)
- ・「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準) 平成19年2月15日施行/平成26年2月18日改正文部科学大臣決定。その後の改正を含む。)」
- ・安全保障貿易管理(海外への技術漏洩への対処)について、最先端研究の成果等が大量破壊兵器の開発者やテロリスト集団など、軍事転用等の懸念活動を行うおそれのある者に渡らないよう、外国為替及び外国貿易法(外為法)をはじめ、各府省が定める法令・省令・通達等
- ・海外における実地の研究活動(生物資源の持ち出しも含む)や海外研究機関との共同研究を行う際には、関連する国の法律等
- ・ライフサイエンスに関する研究については、生命倫理および安全の確保に関し、各府省が定める法令・省令・倫理指針等

(確認した場合は□にチェックを入れること)

以上につき、確認しました。

特記事項

※様式 7 は、A4 用紙 2 ページ以内で記入してください。(遵守されていない場合、研究提案が不受理となることがあります。) チェックボックスを設けている項目については、該当する方にチェックを入れてください。

○ 評価者との利害関係の有無

研究提案者と評価者（研究総括・領域アドバイザー）との利害関係の有無

募集要項「5.1.2 選考方法(2)利益相反マネジメントの実施 ①選考に関わる者の利益相反マネジメント」の記載に従い、研究提案者と提案先研究領域の研究総括・領域アドバイザーとの利害関係について記述してください。

<記入にあたっての注意点>

(ア) 研究総括（評価者）との利害関係

募集要項「5.1.1 研究提案者と研究総括との利害関係」において、研究提案者が研究総括と当該事項に定める利害関係に該当する場合は、選考対象から除外されます。本項目では、募集要項「5.1.2 選考方法(2)利益相反マネジメントの実施 ①選考に関わる者の利益相反マネジメント」に定める「評価者としての研究総括」との利害関係について記述してください。募集要項「5.1.1 研究提案者と研究総括との利害関係」に定める提案制限に抵触する利害関係には該当しなくとも、以下のいずれかの利害関係が研究総括との間に存在する場合には事情を簡潔に説明してください。

<選考対象からは除外されないが、評価者としての研究総括との利害関係が認められる場合>

【5.1.2(2) ①b 研究機関において同一の学科・専攻等に所属している】

ここでいう同じ学科・専攻等とは、最小の研究単位よりも一つ上のまとまりを指す。

【5.1.2(2) ①e 直接的な競争関係にある】

【5.1.2. (2) ①f その他 JST が利害関係者と判断すべき事情がある

(例：過去に研究総括と密接な師弟関係や緊密な共同研究の実施があった。)

記載に基づき、JST が「選考対象から除外されないが、利害関係にある」と判断した場合は、書類選考会・面接選考会における当該研究提案者の選考に係る議論において、研究総括に発言を控えていただく等の措置を講じます。

(イ) 領域アドバイザーとの利害関係

研究提案者と領域アドバイザーの利害関係の有無について記述してください。利害関係が認められる場合には、募集要項「5.1.2 選考方法(2) 利益相反マネジメントの実施 ①選考に関わる者の利益相反マネジメント」に定めるとの要件に該当するかも含めて、その理由を簡潔に記載してください。記載に基づき利害関係にあると JST が判断した領域アドバイザーは、提案書査読の担当から除外され、書類選考会での発言は控えるとともに、面接選考会では対面しない措置を講じますので、利害関係にある領域アドバイザー名を必ず明記してください。なお領域アドバイザー一覧は、募集ホームページに提案先研究領域ウェブサイトへのリンクがございますので、こちらをご参照ください。

【「募集要項 5.1.2.(2) 利益相反マネジメントの実施 ①選考に関わる者の利益相反マネジメント」：利害関係者の要件 (要旨)】

- (a) 親族関係にある。
- (b) 大学、国立研究開発法人等の研究機関において同一の学科、専攻等又は同一の企業に所属している。
ここでいう同じ学科・専攻等とは、最小の研究単位よりも一つ上のまとまりを指す。
- (c) 緊密な共同研究を行っている。(例えば、共同プロジェクトの遂行、共著研究論文の執筆、同一目的の研究メンバー、あるいは研究提案者等の研究課題の中での研究分担者など、研究提案者等と実質的に同じ研究グループに属している)
- (d) 密接な師弟関係あるいは直接的な雇用関係にある。
- (e) 直接的な競争関係にある。
- (f) その他 JST が利害関係にあると判断すべき事情がある。

(ア) 研究総括 (評価者) との利害関係： 有 無

理由 (利害関係がある場合)：

〇〇プロジェクト (20XX 年～20XX 年) にて研究総括と共同研究を実施しており、5.1.2(2)①に定める利害関係者の要件のうち、(f)に該当する。

(イ) 領域アドバイザーとの利害関係： 有 無

利害関係にある領域アドバイザー名：△△ △△

理由 (利害関係がある場合)：

※※プロジェクトにおいて現在共同研究を行っており、5.1.2(2)①に定める利害関係者の要件のうち、(c) に該当する。

○ 所属機関に対する JST の出資の有無

<記入にあたっての注意点>

募集要項「5.1.2 選考方法(2) 利益相反マネジメントの実施 ③JST の利益相反マネジメント」の記載に従い、研究提案者の所属機関が JST の出資先企業に該当するか否かを記載してください。

※JST の出資先企業については下記ウェブサイト参照してください。なお、出資を終了した企業は利益相反マネジメントの対象ではないため、申告の必要はありません。

<https://www.jst.go.jp/entre/result.html#M01>

※申告の基準日は公募開始日とします。当該日時点で JST からの出資が公表されている企業について申告してください。出資内定済み等であるが未公表の企業については、JST 内部の機密保持のため、申告の必要はありません。

JST の出資公表については下記ウェブサイト参照してください。

<https://www.jst.go.jp/entre/news.html>

JST の出資： 有 無

当該機関の名称：株式会社〇〇 (科学太郎)

○ (該当者のみ) 研究提案者のエフォートに関する特記事項

- ・ 研究提案者が特別の任務等 (特定の学内・社内業務等) に仕事時間 (エフォート) を要する事情の有無

○ その他特記事項

- ・ 同一研究領域へ複数回の応募となる場合、前回の提案との相違点
- ・ 異動予定 等